

愛知県知事 大村 秀章 様

車体課税の抜本的見直しに関する要望

平成27年11月

名古屋商工会議所

要 望

愛知県は、38年連続で全国1位の製造品出荷額等を誇り、多額の貿易黒字を稼ぎ出すモノづくり立県である。とりわけ日本経済の牽引役である自動車関連産業は本県内の製造品出荷額等の53.8%を占める基幹産業となっている（平成26年工業統計速報による）。

アベノミクスによる円高是正の効果と米国経済の好転により自動車関連産業の足元業績は改善している。

その一方で、2015年上期（4～9月）の国内新車販売台数は前年同期比5.8%減の232万台で上半期では3年連続で前年実績を下回っている。昨年4月の消費税増税と本年4月の軽自動車税増税が影響しており、苦戦を強いられている。

車体課税については、平成26年度税制改正大綱において「自動車取得税は消費税率10%への引上げ時に廃止」、「自動車重量税はエコカー減税を拡充、平成27年度税制改正でその基本構造を恒久化」、「自動車税はグリーン化特例を拡充、消費税率10%段階での環境性能課税導入について平成27年度税制改正で具体的な結論を得る」とされていたが、消費税増税が延期されたことに伴い、平成27年度税制改正大綱において、「平成28年度以後の税制改正において具体的な結論を得る」と

されている。平成29年4月には、消費税増税（8%→10%）が予定されており、増税後の国内新車販売の伸び悩みが懸念され、本県産業、ひいては日本経済へ与える影響も大きく憂慮される。さらに、複雑かつ国際的にも過重な税負担を背負う自動車ユーザーにとっては二重課税の観点から一層の重荷となるうえ、自動車税への環境性能課税導入が、廃止される自動車取得税の付け替えとなれば負担は軽減されない。自動車ユーザーの税負担軽減を図るためにも、車体課税を抜本的に見直す必要がある。

国内自動車市場の安定・拡大を通じ、本県産業ひいては日本経済全体の活性化を図るため、車体課税の負担軽減・簡素化に向けた抜本的見直しならびにグリーン化の観点から、下記事項に関し貴職の格別のご配慮とご尽力をお願い申し上げます。

記

1. 自動車取得税及び自動車重量税の廃止
2. 自動車税のグリーン化特例の拡充・延長、
環境性能課税導入後の実質負担軽減

平成27年11月2日

名古屋商工会議所
会頭 岡谷 篤一